

放送波遮蔽対策推進協会 平成26年度事業計画

《概要》

デジタルラジオ推進協会（以下、DRP）は、デジタルラジオ関連事業を中核に、地下街遮蔽対策事業を合わせて実施することを目的に、2001年（平成13年）10月の設立以来活動を続けて来た。

このうち、デジタルラジオ関連事業については、2011年（平成23年）3月末でデジタルラジオ実用化試験放送を終了し、その後は、地デジ化に伴い空き帯域になったV-Low帯を利用するマルチメディア放送の実現を目指してきた。

しかし、同年3月11日に発生した東日本大震災という未曾有の大災害の発生を受けて、総務省はそれまでマルチメディア放送のみに利用するとしてきたV-Low帯の利用方針を転換し、同帯域をマルチメディア放送だけでなく、放送ネットワークの強靱化のため（具体的にはAM放送の難聴解消、災害対策などを目的としたFM放送の活用等）に割り当てることとした。

こうした国の政策変更に伴い、これまでDRPを支えてきた正会員のほとんどの社がV-Lowマルチメディア放送への参入ではなく、V-Low帯の一部を使用するFM放送への参入を目指している。

こうした状況の変化により、DRPは、デジタルラジオ関連事業を2014年（平成26年）3月末で終了し、同年4月1日をもって地下街遮へい対策事業を実施する一般社団法人として改組するとともに、名称も放送波遮蔽対策推進協会に変更し、装いも新たに再出発する。

総務省の補助事業である地下街遮へい対策事業は、放送が受信できない地下街など人工的に設置された地下空間、特に公共性の高いエリアにおいて、携帯端末向け地上デジタル放送「ワンセグ」や災害に強いラジオ放送（AM及びFM）を再送信するもので、2006年（平成18年）から2010年（平成22年）にかけて、東京、川崎、大阪、名古屋の全国7箇所の地下街施設で順次展開してきた。

東日本大震災以降、様々な機関が災害時のメディア利用に関する調査を行っており、「いざというとき頼りになる、役に立つ」「普段ラジオを聴かない人も聴くようになった」など、多くの調査でラジオが高く評価され、ラジオというメディアを見直す契機になっている。東日本大震災の際、東京駅や川崎駅に接続する地下街に避難した人々は、地下街で再送信されているワンセグやラジオ放送から地震、津波、被害状況、交通などに関する情報を入手し、非常に役に立ったという声が多く聞かれた。大災害時などで、

多くの人が一斉に電話をかけたりインターネットに接続すると通信回線が輻輳して、電話もインターネットも利用が極めて困難になるが、放送では電波を受信できさえすればこうした問題は生じない。

地下街遮へい対策事業は、現在は全国 7 箇所の地下街施設で実施しているだけだが、災害時のラジオメディアの有効性を考えれば、世界有数の地震多発国である日本全国に数多い地下街を初めとする地下空間、その他の遮へい空間において、遮へい対策事業を広めていくことは、極めて意義のあることであり、これまでの地下街遮へい対策事業の経験を踏まえ、一層の普及に向けた調査・研究、広報・普及活動を積極的に行っていく。

全国 7 箇所の既存事業については、設備維持・保守管理に努めるとともに、各地域における放送事業者及び地下街管理者と連携しながら、遮へい対策事業の普及に向けた推進活動にも寄与していく。

《事業内容》

1. 平成 21 年度までに実施した地下街等における電波遮へい対策事業の設備維持・保守管理に努めます。
2. 地震等の災害時に備えるため、全国の地下街を初めとする地下空間や遮へい空間において、いつでもワンセグやラジオを視聴できる環境整備を推進するための調査、研究、広報を積極的に進めます。